

アジア調査 プロジェクト

エグゼクティブ・サマリー

ロンドン証券取引所
2005年12月

調査および報告提供者：

美策
諮詢



証券ビジネス・サポート・カンパニー
ZOICCS

I. はじめに

ロンドン証券取引所は世界有数の証券取引所であり、35年もの間、マーケットプレーサーへの SEDOL™ コードの割り当ておよび管理を通して、参考資料業界の中で重要な役割を担っています。また、当証券取引所は英国での Association of National Numbering Agency (ANNA) の代理店でもあり、シードル番号を併用することにより国際 ISIN 番号を英国リストにあるすべての証券に割り当てています。

シードル番号とは？

シードル番号とは世界市場で取引される証券を識別する際に使用する7文字から成る番号です。シードル番号を使用すると、取引で使用する証券、決済、報告目的を識別することができ、結果として取引後の処理を能率的に行い、取引が成功しやすくなります。

シードル番号の最新変更内容

新しいシードル番号を求める声が急速に高まる一方で、既存する数字コード形式では対応しきれなくなってきました。これに起因して、サービスを確実に継続するため、英数字という新しい形式構造が作成されました。

そして2004年3月、新しいシードルマスターファイル™ サービス（英数字シードル番号の導入など）を開始いたしました。

サービスの機能強化

番号を変更すると同時に、当証券取引所は既存のサービスを向上させるという顧客の要望に応え、また業界の3大テスト基準（一意性、共通性、適時性）を満たすことに成功しました。事業相談が広範囲に及ぶことが原因して、ユニーク性があり、市場レベルでの国際証券識別コードの欠乏し、STPがますます非効率になり、海外取引を失敗したときのコストが増大することが確認されました。

一意性：シードル番号には識別データ（Market Identifier Code（取引所識別番号）（MIC）や世界 ISIN 番号などを含む）が付帯されてしています。そのため、市場レベルで唯一無二のものとなります。

共通性：シードル番号を利用すると、全債権証券やリストアップしたすべての株式を事前に決めておいた様々な資産クラスへさらに分配することができます。これにより、一貫性があり、広く採用された証券識別番号を確実に幅広く利用することができます。

適時性：シードル番号を受け取ると、他の全顧客が、シードル番号を割り当てた、上場されていない株式でも、24時間ウェブブラウザを介してリアルタイムで注文することができる債権証券やリストにある株式を利用できます。さらに、ダイレクトデータ加入者には、加入したその日のうちにシードルマスターファイル参照データが配信されます。

現在におけるシードルのカバレッジ

シードルマスターファイルデータベースには今現在、100 万以上の証券データが収録され、それに加えて ISIN、シードル番号、MIC 番号などの統合識別データが格納されており、毎日 3000 以上のデータが追加されています。

今後の進展

シードルマスターファイルデータベース内にあるコード化した方法の実数は、2007 年までに 200 万まで増加すると予想されています。この 200 万という数には、シードルの対応地域のアジアの地域への拡大や、商品、基金、ワラント、国際債務、先物取引とオプションのような新しい資産クラスの追加も含まれています。

シードル番号に、追加された第 3 者データ（セクターコード、データベンダチックコード、ローカルバックオフィスコードなど）に対するマッピング機能を追加する計画を立てています。最終的に当証券取引所は、多くの大規模な投資信託会社で取引先企業データ案内を調査し、これを元に業界内で取引先企業データ、解決するための指示、関連のある全発行会社が虚偽のない信頼できるものになるよう支援します。

アジア調査プログラム

アジア市場を完全に理解し、アジアが直面している証券識別に挑戦するため、当証券取引所は香港の A-Term Group (Matrix Service を利用中) とシンガポールの Finetik Partner、日本の Zoiccs 社と交渉し、アジア地方全域 8 カ国を集中的に調査しました。収集した情報を活用することにより、アジア市場のニーズに対応するため、当証券取引所が、照会データの製品範囲とシードルデータの対応地域を容易に拡大することができるようになるかと予想しています。

II. 地域調査

調査団体は市場参加企業 232 社へ体系的なインタビューを行うことにより、調査を行いました。インタビューの大半はアジア全域 8 カ国に実際に赴き対面して行われました。このサンプルは、代表者の方々の結論を裏付けるには十分なほど、対応地域と企業タイプを完全に網羅したものとなりました。

下図は、企業の所在地とインタビューを受けた企業が占有するセクタを示しています。

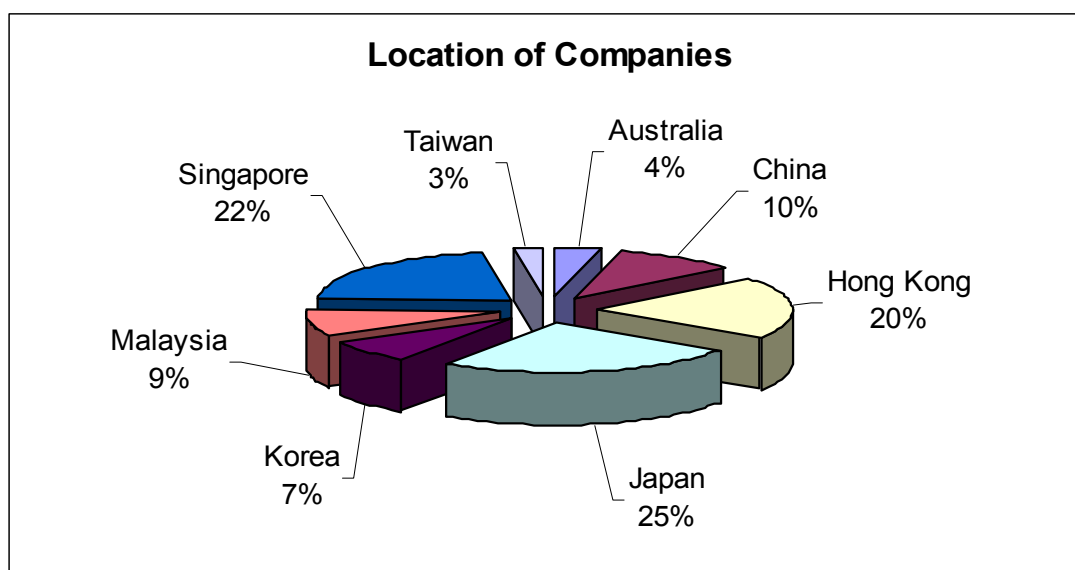


図 1：インタビューを受けた企業の所在地

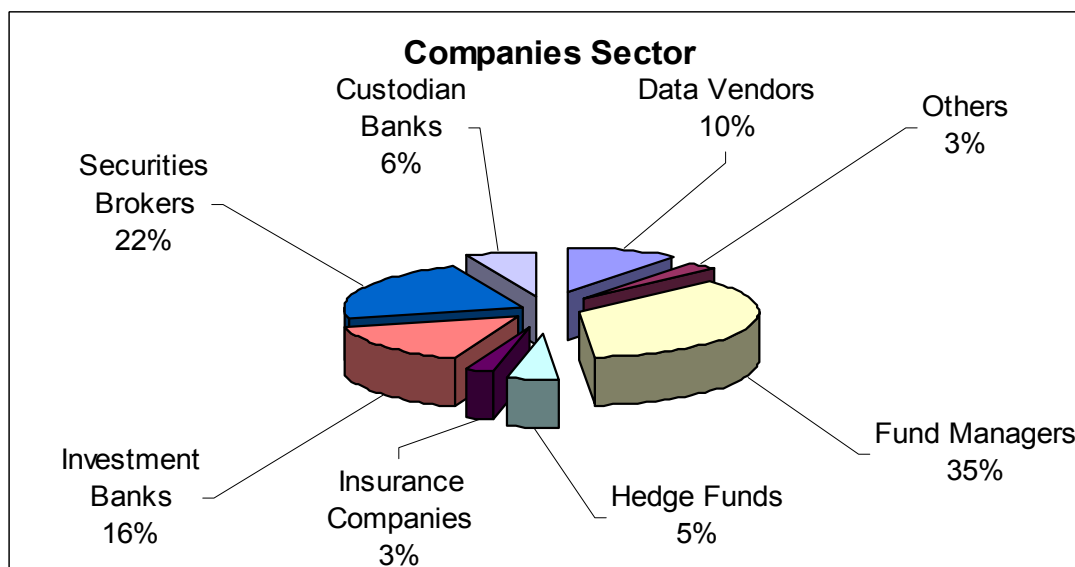


図 2：インタビューを受けた企業のセクタ

III. 調査結果の概要：マーケティング資料の貢献

アジア諸国が急速な成長をしているが、欧州や北米が経験したように、この成長は金融機関の取引処理業務に影響があります。処理量の増加や国際的な取引の重視傾向と関連した問題を軽減する技術が実施できているのにも拘らず、取引を管理するのに必要である基礎情報が間違っている場合、その技術は無用となってしまいます。

当然ながら参考データ¹の問題は、今後アジアにとってさらに問題となるでしょう。参考データの正確さ、適時性、およびカバレッジが最重要事項となります。そのうち最も大事な部分は、証券を識別する銘柄コードです。

このような背景に対し、ロンドン証券取引所がアジア内の8ヶ国（オーストラリア・中国・香港・日本・韓国・マレーシア・シンガポール）がどのように参考データ、特に銘柄コードを取り扱っているかを委託調査しました。調査の基、合計で232もの市場参加者との構成的インタビューは、Finetik Partners, Zoices社およびMatrix Servicesの連合事業体-A (A-TEAM GROUP)が先導して実施しました。

この地域の特徴は：

- 地域内での規制撤廃と緩和
- 金融市場において外資系の参加を招く（WTO効果）
- 外資系とその商品の魅力が高まる（需要効果）
- さらに高い利回りと国際的展開を求める外資
- 投資とファンド管理の成長、ヘッジファンドなどの代替的投資の膨大な成長
- エクイティブローカー市場での寡占化
- 一定収入の市場が資金調達のリソースとして重要になること
- 代替的投資、仕組み投資商品（デリバティブ、ELNなど）の発展
- 不良債権などの証券化
- ソフトドルの人気薄
- 厳しい競争：利幅が薄くコスト削減が必要
- 利率が低い
- 年金の民営化

データの状況

「参考データ」と規制機関の諸問題が、欧州や北米の証券会社などの関心を引いています。これらの問題は性質上グローバルになり、世界を先導するロンドン証券取引所などの機関がアジア地域の参考データ問題を理解しなければならないようになりました。

¹ 様々な静的データとは中間あるいはバックオフィスシステムを通す、取引処理に必要な資産や独立口座です。このデータには価格や（非リアルタイム）、記述データ、証券銘柄識別、コーポレートアクションが含まれる。出典：A-Team Group

下図3は市場参加者の関心を表しています。一番重要なのはデータの正確性です。次に、多様な銘柄識別コードの基準です。その他、被覆率、適時性、コストも重要な要素となります。

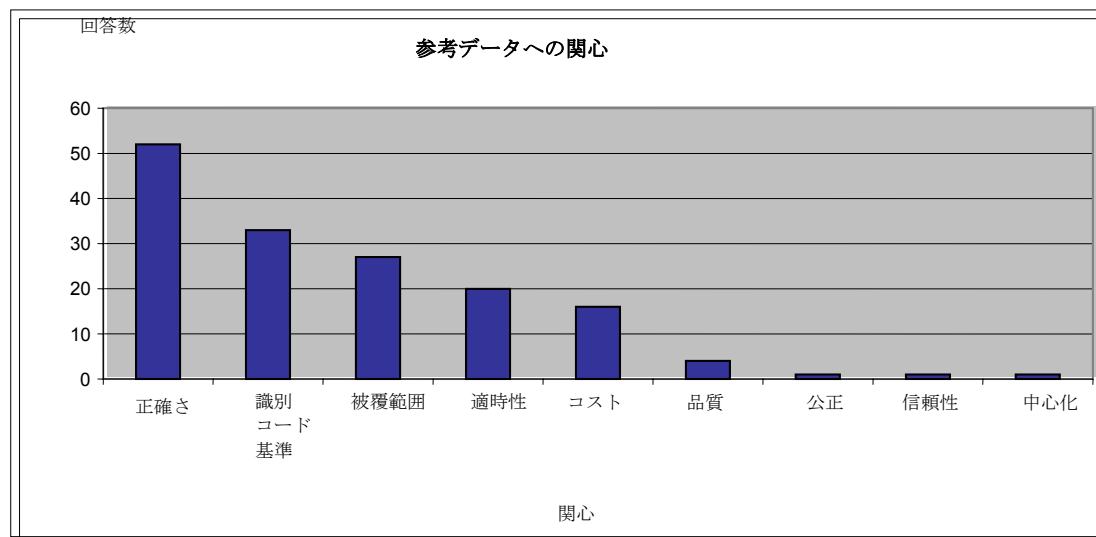


図3：参考データへの関心

銘柄識別コードの必要性がこれほど高いのは、とくに複数の市場に上場している銘柄や国際取引業務において証券識別コードがそれ程重要であることを示しています。

図4のとおり、アジアにおいての銘柄識別の使用は一貫性がなく、国によって変わるコードと同時に ISIN とシードル番号が頻繁に使用されます。

欧州や北米と同様に、フロントオフィスがユーザーにとってわかりやすいブルームバーグIDやロイターコードを使用しますが、バックオフィスではISIN、地域市場のティッカーシンボルとシードル番号を使用します。

フロントからバックへ、そして国際的になってきている取引先の方へのデータ流れをスムーズに処理するため、データを識別するための銘柄コードは一貫性が不可欠です。間違った識別は処理トラブルやエラーを発見するためのマニュアル作業、高いコスト、業務リスクを招きます。

地域市場が国際的になり複数市場に上場している証券が増え、国際標準の銘柄コードの必要性が高まります（特に上場しているところに識別できる国際的なコード）

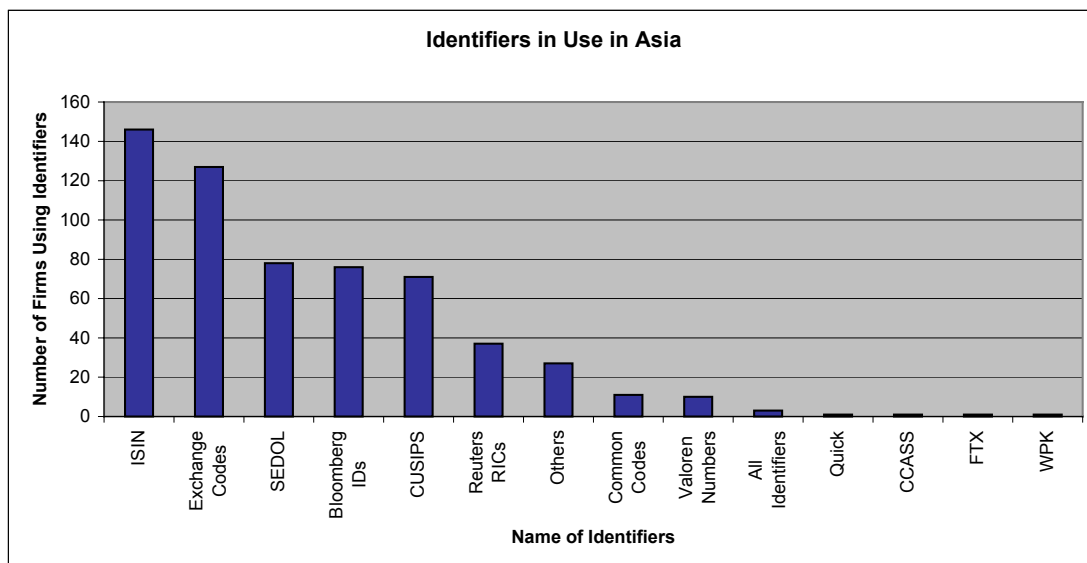


図4：アジアでの銘柄識別コード

図5のとおり、調査対象のデータ管理者のデータベース内にあった証券は、シンガポール、香港、日本の市場が最も国際的でした。

それに対し、中国、台湾、マレーシアの焦点は国内です。その一方で、これらの地域は中国で開催される WTO 2008 とマレーシアの「資本金市場計画」に向かって構造改革と市場緩和があります。その後元々国内的であった市場では、国際データの需要とそのデータの国際的な識別コードに対する需要がかなり上がるでしょう。

アジアでの取引は圧倒的にエクイティである（図6参照）が、資金調達の新しい方法を求める企業では固定収入の分野にも成長が期待できます。デリヴァティブなどの代替的な投資にも関心が高まっています。ここでは香港、シンガポール、日本が先頭に立っています。

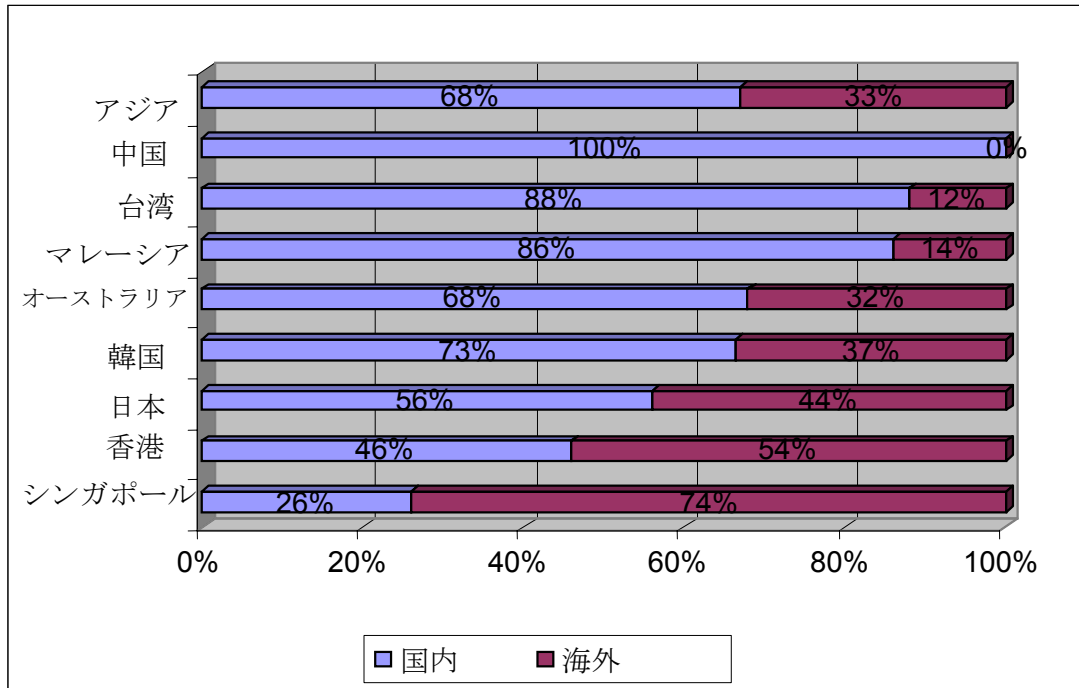


図 5：国内対海外のカバレッジ

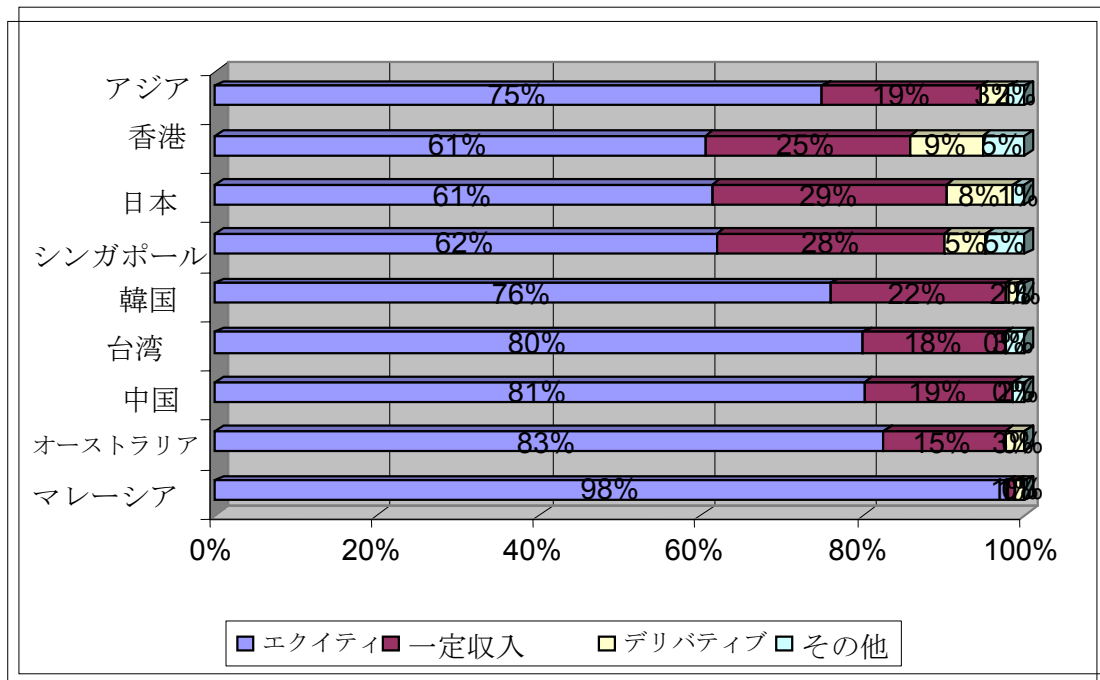


図 6：資産種類割合

データ送信は最近、ほとんど当日の終わりに送信されますが日中の送信が多くなってきています（図 7 参照）。送信方法は、アジアのほとんどのユーザーがプルベースですが、プッシュベース（図 8 参照）の技術も多くなっています。

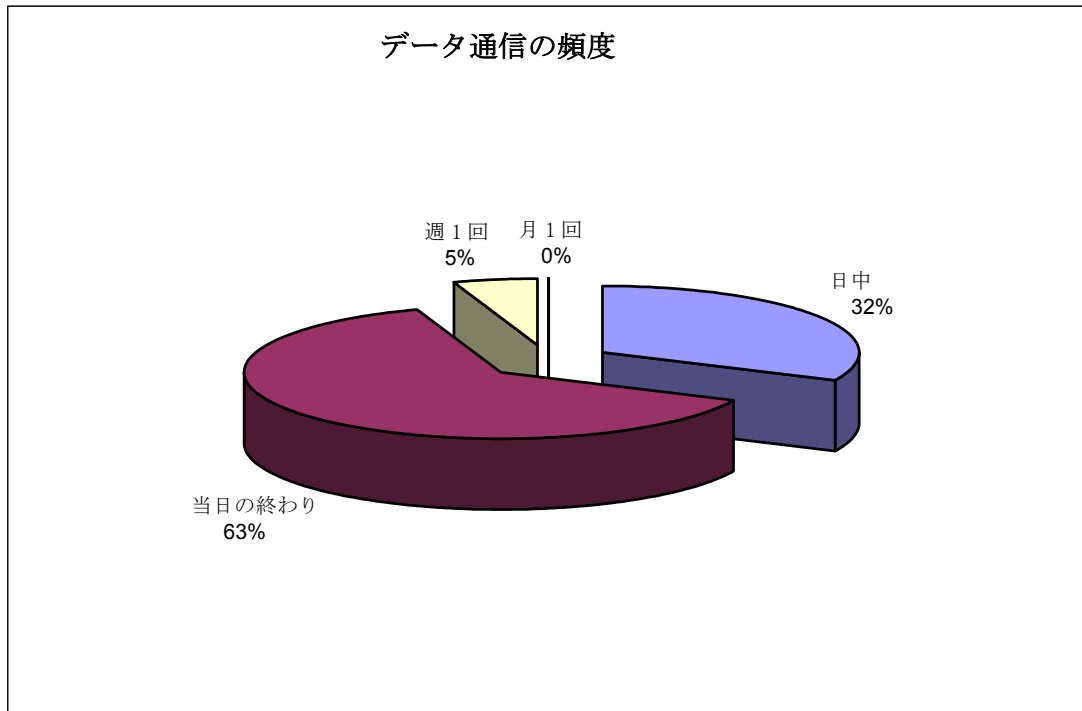


図7：データ通信の頻度

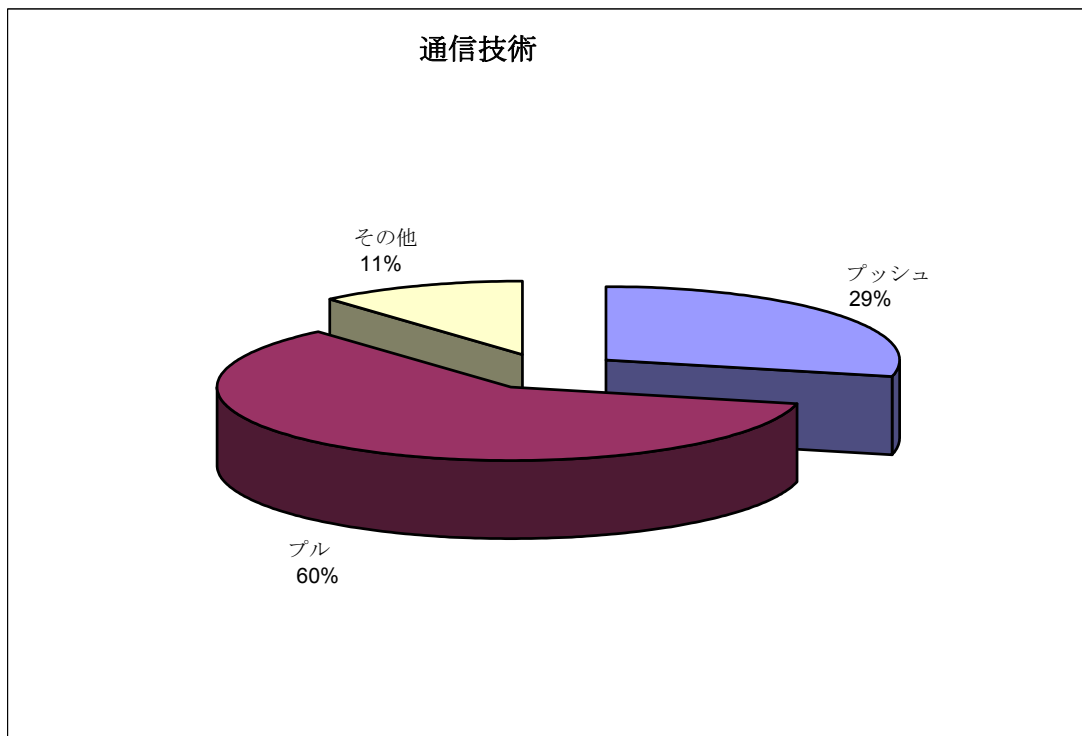


図8：通信技術

データベンダーに関して、世界規模のデータを大規模のコンテンツ提供会社が供給し支配していますが、様々な国内ベンダーもまた有名であることを明らかにしています。それに加え、多くの業界もまた地域市場からデータを収集します。

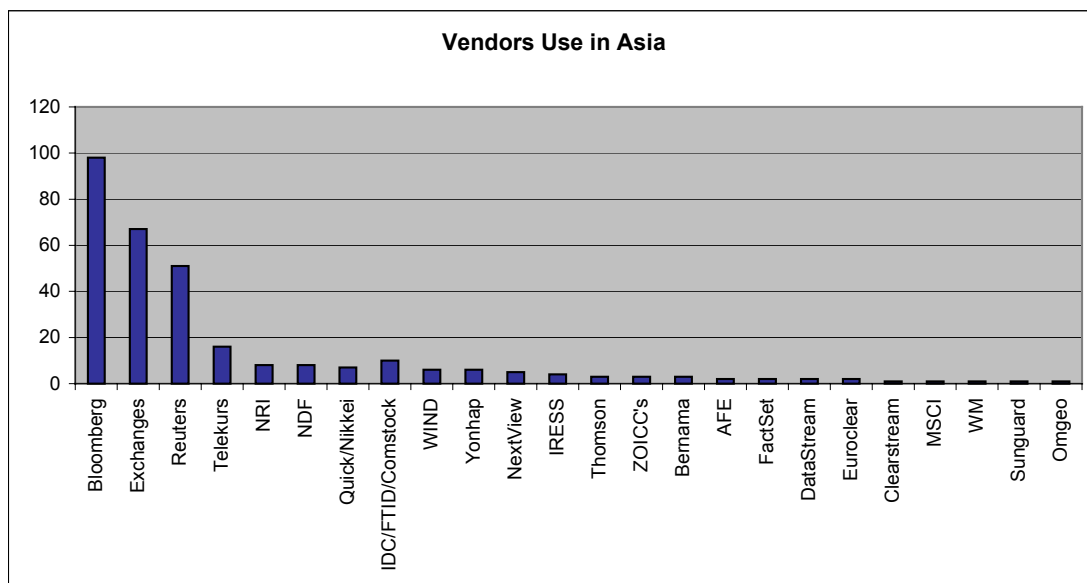


図 9：アジアでのベンダー使用

私達の調査の結果で最も重要な部分は、アジアは多くの市場で独自の規制、基準、データ供給者が地域別に細分化していることです。ある程度は予想されていましたが、継続的拡大する市場に遅れを取らないためには、市場拡大に必要な基礎データのインフラを確立する必要があります。

この手段は企業を通じたデータをフロントからバックオフィスまで国境を越えた世界的な取引を支えるため、正確さや適時性、さらに重大な一貫性を留保する必要があります。

順調な証券認定と最小限の取引不履行には、世界市場を越える重複しない標準銘柄コードの重要さが高まります。地方参加者によって継続的に使用される多数の活性化した国内証券には相互参照が不可欠になるでしょう。